

令和 2 年度

雲仙市公営企業会計
決算審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
＜水道事業＞		
1	業務実績について	3
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状況について	8
5	むすび	1 1
	審査資料（別表）	1 3
＜下水道事業＞		
1	業務実績について	2 3
2	予算の執行状況について	2 4
3	経営成績について	2 5
4	財政状況について	2 7
5	むすび	2 9
	審査資料（別表）	3 1

注意事項

注：

- ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ④ 文中及び表中の増減率で、前年度に数値がなく全額増加したものを「皆増」、全額減少したものを「皆減」と表示している。

令和2年度 雲仙市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和2年度 雲仙市水道事業会計決算
令和2年度 雲仙市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和3年6月23日から令和3年8月5日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、雲仙市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び決算付属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

IV 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
渡 辺 勝 美

V 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令にほぼ準拠して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び令和2年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の内容及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

なお、決算報告書は、総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。(予算の執行状況については消費税込み。)

また、下水道事業においては、令和2年4月1日から地方公営企業会計が設置され、地方公営企業法の適用を受けることになったことから、下水道事業特別会計が令和2年3月31日をもって打切決算とされた。

このことから、令和2年度(以下「本年度」という。)は、打切決算とされた当該特別会計における財務状況を把握するとともに、法適用日である期首と事業年度末における財務内容の比較について実施した。

<水道事業>

1 業務実績について

(1) 業務の状況

本年度の業務状況は、表1のとおり、給水人口42,482人で、前年度に比べ267人(0.6%)の減、給水戸数17,388戸で、前年度に比べ8戸(0.0%)の増、配水量5,919,456 m^3 で、前年度に比べ88,715 m^3 (1.5%)の減となり、有収水量は、4,250,569 m^3 で、前年度に比べ88,703 m^3 (2.0%)の減となり、有収率は、71.81%で前年度と比較すると0.41%の減少となっている。

なお、1日最大配水量は21,936 m^3 で前年度に比べ846 m^3 の増、1日平均配水量は16,220 m^3 で同241 m^3 の減であった。

本年度の1 m^3 当たりの供給単価は、149円69銭となり、これに対する給水原価は202円64銭で、差引き52円95銭の差損が生じているが、前年度比で3円56銭の向上となっている。

表1 業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
給水人口(人)	42,482	42,749	△267	△0.6%
給水戸数(戸)	17,388	17,380	8	0.0%
配水量(m^3)	5,919,456	6,008,171	△88,715	△1.5%
有収水量(m^3)	4,250,569	4,339,272	△88,703	△2.0%
有収率(%)	71.81	72.22	△0.41	△0.6%
1日最大配水量(m^3)	21,936	21,090	846	4.0%
1日平均配水量(m^3)	16,220	16,461	△241	△1.5%
供給単価(円)	149.69	132.99	16.70	12.6%
給水原価(円)	202.64	189.50	13.14	6.9%

※供給単価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

※給水原価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す。

なお、行政区域内人口に対する普及率では、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体における令和元年度全国平均(以下「全国平均」という。)が86.5%であるのに対し、本年度の雲仙市は、99.6%と13.1ポイント上回っている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、あくまで平均利用率であることから、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率や最大稼働率と併せて見る必要がある。

最大稼働率においては、前年度の率を上回っており、施設利用率及び最大稼働率は、全国平均をそれぞれ4.90ポイント、16.97ポイント上回っている状況である。

表2 施設利用分析指標の推移

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均 令和元年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	64.61	64.67	65.53	64.57	59.67
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	76.12	77.54	78.58	73.94	84.82
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	84.88	83.39	83.39	87.32	70.35

(3) 建設投資の状況

本年度の建設改良工事は、老朽化に伴う配水管布設替工事等が施工されている。主な改良工事として、高下水系（高下第二・船津中央）配水管布設替工事、町下埋立地整備に伴う配水管布設替工事、黒仁田水系（黒仁田浄水場）電気計装改良工事ほか21件の合計25件299,594千円の工事が完了となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（水道事業審査資料：第1表、第2表 参照）

ア. 収入

予算現額 1,020,979千円

決算額 1,026,282千円（予算対比100.5%）

収入決算額は、予算現額に対し5,303千円の増となっている。これは、主に営業外収益の長期前受金戻入2,805千円及び営業収益の給水収益が2,153千円、それぞれ予算額を上回ったことによるものである。

イ. 支出

予算現額 1,016,611千円

決算額 861,393千円（予算対比84.7%）

翌年度繰越額 17,145千円

支出決算額は、予算現額に対し138,073千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費36,971千円、配水及び給水費34,054千円、総係費13,322千円である。

また、翌年度繰越額17,145千円は、雲仙市水道事業基本計画他策定業務に係るものである。

(2) 資本的収入及び支出について（水道事業審査資料：第3表、第4表 参照）

ア. 収入

予 算 現 額 338,636千円

決 算 額 211,697千円（予算対比62.5%）

収入決算額は、予算現額に対し126,939千円の減となっている。

これは、主に他会計負担金が122,659千円予算を下回ったことによるものである。

イ. 支出

予 算 現 額 878,050千円

決 算 額 632,423千円（予算対比72.0%）

翌年度繰越額 143,151千円

支出決算額は予算現額に対し102,476千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、一般工事費として計上した工事費の残と入札及び事業量の減による建設改良費の執行残47,681千円及び開発費32,120千円の執行残である。

また、翌年度繰越額143,151千円は、多比良港埋立地整備に伴う配水管布設工事及び雲仙市水道施設情報データ作成業務、雲仙水系（温泉園地等）配水管布設替工事等に係るものである。

(3) 企業債の借入れについて

当初予算第5条に定められた企業債の借入限度額は、90,000千円、利率年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で借入れが行われている。

表3 企業債借入状況

（単位：千円）

起債の目的	企業債の規定項目			備 考
	予 算	借入限度額	借入上限利率	
水道事業(国見上水道)	予 算	90,000	4.00%	令和2年度分
	決 算	2年度借入額	2年度借入利率	
		83,000	0.60%	

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額は50,000千円で、本年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用制限事項について

当初予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表4 流用制限経費の状況

区 分	予 算 額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補正ほか	計			
職 員 給与費	千円 146,625	千円 894	千円 147,519	千円 143,874	千円 3,645	% 97.5

※職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第10条に定められたたな卸資産の購入限度額は、表5のとおり、23,000千円で、メーター器等の購入は、限度額の範囲内で執行されていた。

表5 たな卸資産の購入

たな卸資産購入限度額	2年度購入額	執行率	購入内容
千円 23,000	千円 7,922	34.4%	メーター器等

3 経営成績について（水道事業審査資料：第1・2表、第5表、第3・4表 参照）

(1) 経営の概要

令和2年度（以下「本年度」という。）の収益的収支は、決算報告書（税込み）でみると、水道事業収益1,026,281,869円に対し、水道事業費用861,393,467円となっている。また、損益計算書（税抜き）でみると、水道事業収益が969,825,266円、これに対する水道事業費用は822,271,429円で、当年度純利益は、147,553,837円となり、前年度繰越利益剰余金28,942,139円及びその他未処分利益剰余金変動額126,000,000円を加算した当年度未処分利益剰余金は302,495,976円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額211,696,900円に対し、支出総額632,422,939円で、差し引き420,726,039円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,671,092円、減債積立金10,000,000円、建設改良積立金116,000,000円及び損益勘定留保資金278,054,947円で補填されている。

令和元年度（以下「前年度」という。）からの経営状況の推移は、表6のとおりである。

表6 経営状況(損益計算書)

(単位:円、%)

項 目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
事業 収益	営業収益	579,385,803	588,922,263	△ 9,536,460	△ 1.6
	営業外収益	390,433,353	410,443,643	△ 20,010,290	△ 4.9
	特別利益	6,110	0	6,110	皆増
総 収 益		969,825,266	999,365,906	△ 29,540,640	△ 3.0
事業 費用	営業費用	760,996,111	761,321,489	△ 325,378	△ 0.0
	営業外費用	61,237,766	68,035,661	△ 6,797,895	△ 10.0
	特別損失	37,552	53,070	△ 15,518	△ 29.2
総 費 用		822,271,429	829,410,220	△ 7,138,791	△ 0.9
差引額(純利益)		147,553,837	169,955,686	△ 22,401,849	△ 13.2

(2) 費用について

総費用の決算額は822,271千円で、前年度に比べ7,139千円(0.9%)の減となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

表7 項目別費用の状況

(単位:千円、%)

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
人 件 費	143,874	17.5	138,008	16.6	5,866	4.3
動 力 費	70,125	8.5	73,579	8.9	△ 3,454	△ 4.7
減価償却費	376,359	45.8	375,156	45.2	1,203	0.3
支 払 利 息	60,231	7.3	65,910	8.0	△ 5,679	△ 8.6
そ の 他	171,682	20.9	176,757	21.3	△ 5,075	△ 2.9
合 計	822,271	100.0	829,410	100.0	△ 7,139	△ 0.9

主な項目の内訳は次のとおりである。

- ア. 人件費は、職員18名、会計年度任用職員4名、臨時職員1名に支給する給与等である。
- イ. 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金である。
- ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産の減価償却に係る経費である。
- エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子である。

(3) 収益について

営業収益の決算額は、579,386千円で、前年度に比べ9,536千円(1.6%)の減となっており、営業外収益の決算額は、390,433千円で、前年度に比べ20,010千円(4.9%)の減となっている。

(4) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

表8 経営比率の推移

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均 令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.9	△ 1.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 0.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.06	0.06	0.06	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 29.9	△ 25.7	△ 29.3	△ 31.3	△ 5.1

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

雲仙市の場合、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率×営業収益営業利益率と同じ率となる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率を上げるためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率を上げていく必要がある。

参考までに、本年度の比率を全国平均と比較すると、経営資本営業利益率が1.5ポイント、経営資本回転率が0.02ポイント、営業収益営業利益率が26.2ポイント、いずれも低くなっている。

本市の場合、収益があまりあがらない旧簡易水道区域の給水人口及び給水収益の割合が比較的高いこと、営業費用に占める減価償却費の割合が50%近くであることから、利益率がなかなか向上しない状況となっている。

4 財政状況について (水道事業審査資料：第6表 参照)

(1) 資産について

資産の本年度末現在高は、9,596,018千円で、この内訳をみると、固定資産が8,110,947千円(構成比率84.5%)、流動資産は、1,485,070千円(構成比率15.5%)で、資産合計を前年度と比較すると38,293千円(0.4%)の増となっている。

科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、建物が14,535千円(3.9%)、構築物が59,369千円(0.9%)、機械及び装置が24,838千円(2.6%)、それぞれ減となっている。

また、無形固定資産において、減価償却により、ダム使用権が2,024千円(27.5%)、システムソフトが9,850千円(20.3%)の減で、固定資産の合計では、101,082千円(1.2%)の減となっている。

次に流動資産においては、現金預金が15,468千円(1.5%)、未収金が109,434千円(35.2%)、前払金が12,650千円(皆

増)の増となったことにより、流動資産の合計では、139,375千円(10.4%)の増となっている。

なお、流動資産のうち貸倒引当金控除前の未収金は、420,658千円であり、主な内容は、水道料金の滞納未収金21,812千円、他会計補助金(企業債償還交付税措置分及び人件費相当分)281,433千円などとなっている。

(2) 負債について

負債の総額は6,274,357千円で、前年度より109,261千円(1.7%)減少している。

その内訳として、まず固定負債では、企業債227,464千円(6.5%)の減となっており、流動負債では、企業債9,930千円(3.1%)の減、未払金118,668千円(101.9%)の増となっている。

繰延収益では、長期前受金が104,104千円(3.1%)の増なるも、長期前受金収益化累計額で93,699千円(10.1%)の減となっている。なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表9 企業債の償還状況

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省財政融資資金	3,556,252,727	83,000,000	298,177,746	3,341,074,981
地方公共団体金融機構	265,010,276	0	22,216,266	242,794,010
合計	3,821,263,003	83,000,000	320,394,012	3,583,868,991

(3) 資本金について

資本金の期末残高は、2,574,718千円で、前年度より248,918千円(10.7%)の増となっている。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は、746,943千円で、この内訳は国庫・県費補助金や工事負担金等を含む資本剰余金35,906千円と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金711,037千円である。

剰余金の合計を前年度と比べると101,364千円(11.9%)の減となっている。

(5) 財務比率について

水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表 10 財務比率の推移

(単位：%)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均 令和元年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	28.55	31.15	33.21	34.61	70.00
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	123.80	121.94	123.03	122.99	89.80
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	300.89	275.92	258.72	244.18	186.40
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	317.22	363.26	300.52	267.29	365.20

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。

比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされているが、本年度は、前年度よりも1.40ポイント上昇しているものの、全国平均と比較すると依然として大きく低下している状況である。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。

資金が長期的に拘束される固定資産が自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほどよいとされているが、令和2年度は122.99%で、これも全国平均より高くなっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。

本年度は前年度と比較して14.54ポイント改善しているものの、100%を大きく超えており、全国平均と比較しても57ポイント以上高くなっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が理想比率とされているが、それよりも67.29ポイント上回っている。

本市の場合、簡易水道事業を統合したことにより、財政の健全性は低い状況にあるが、概ね前年度より向上している結果となっている。

以上が、令和2年度水道事業会計決算について審査した概要である。

5 むすび

本年度損益計算書において、給水収益561,461千円を含む水道事業収益は、合計969,825千円、これに対し水道事業費用が合計822,271千円で、当年度純利益が147,554千円となっている。

平成29年度から簡易水道事業が上水道事業へ統合され完全に一本化された運営となっており、本年度においても経営状況並びに財政状況を見るかぎりには黒字決算となっているものの、統合にかかる人件費増額相当分について、引き続き一般会計から補助を受けての運営を余儀なくされている状況にある。

一方、営業収益の根幹となる給水収益において、現年度分及び過年度分を合わせた水道料金の収入未済額は、21,812千円で、前年度と比較すると9,969千円(31.4%)の大幅な減となっていることは評価されるものである。

水道料金の収納対策については、口座振替の推進やコンビニ収納など収納環境に係る利便性の拡充、また、負担の公平性並びに自主財源確保の観点からも、債権管理条例に基づいた積極的かつ適正な債権回収に努めた結果、一定の成果を上げている一方で、経営の根幹となるこの水道料金収入は減少傾向で推移している。

このように、本市においては、人口減少や節水型社会の進展による水需要の減少に伴い、今後も給水収益は減少傾向が見込まれ、将来の水道事業の持続的運営に必要となる施設や管路は、着実に老朽化が進行している状況である。

水道は言うまでもなく、市民生活に不可欠で重要なライフラインであり、安全・安心で良質な水を供給することは水道事業の使命である。

昨年度に策定された雲仙市水道事業経営戦略では、令和3年度から10ケ年の中長期的な計画となっており、基本計画・新水道ビジョンを踏まえた経営戦略において、特に今後の水需要の動向を見極めながら、必要に応じた施設・設備の廃止・統合の検討や島原半島三市における広域的な水道事業連携について、各業務並びに施設の共同化についての検討が掲げられている。

老朽施設の早急な解消と安定した水道事業を継続していくためにも、上記経営戦略の取り組みの積極的な推進や、事業収入の根幹をなす適正な水道料金の見直し等検証を行い、今まで以上に組織として経営の健全性の確保に意識を共有しながら、良質な水道サービスの安定供給に尽力されるよう要望するものである。

水道事業 審査資料

注意事項

- 注：① 表中の金額は、円単位で表示している。
- ② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)
単位:円、%

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源充 当額			
1. 水道事業収益	1,020,979,000	0	0	1,020,979,000	5,302,869	100.5
(1) 営業収益	634,772,000	0	0	634,772,000	1,512,670	100.2
1. 給水収益	615,454,000	0	0	615,454,000	2,152,690	100.3
3. その他営業収益	19,318,000	0	0	19,318,000	△ 640,020	96.7
(2) 営業外収益	386,205,000	0	0	386,205,000	3,785,499	101.0
1. 受取利息及び配当金	530,000	0	0	530,000	6,069	101.1
2. 他会計補助金	281,434,000	0	0	281,434,000	△ 646	100.0
4. 長期前受金戻入	104,137,000	0	0	104,137,000	2,805,317	102.7
6. 雑収益	103,000	0	0	103,000	975,759	1,047.3
7. 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	0.0
(3) 特別利益	2,000	0	0	2,000	4,700	335.0
1. 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	0.0
2. 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	5,700	670.0

第2表

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額							合計	決算額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	予算額に対する執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	地公企法第24条第3項の規定による支出額	小計	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	合計					
1. 水道事業費用	1,001,417,000	894,000	0	0	1,002,311,000	14,300,000	1,016,611,000	861,393,467	17,144,600	138,072,933	84.7	
(1) 営業費用	877,698,000	894,000	0	0	878,592,000	14,300,000	892,892,000	782,399,420	17,144,600	93,347,980	87.6	
1. 原水及び浄水費	182,122,000	0	△ 3,200,000	0	178,922,000	0	178,922,000	141,950,905	0	36,971,095	79.3	
2. 配水及び給水費	85,471,000	0	0	0	85,471,000	0	85,471,000	51,417,095	0	34,053,905	60.2	
4. 総係費	215,949,000	894,000	3,200,000	0	220,043,000	14,300,000	234,343,000	203,876,190	17,144,600	13,322,210	87.0	
5. 減価償却費	378,103,000	0	0	0	378,103,000	0	378,103,000	376,358,873	0	1,744,127	99.5	
6. 資産減耗費	16,033,000	0	0	0	16,033,000	0	16,033,000	8,796,357	0	7,236,643	54.9	
7. その他営業費用	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0	20,000	0.0	
(2) 営業外費用	82,709,000	0	0	0	82,709,000	0	82,709,000	78,952,987	0	3,756,013	95.5	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	60,411,000	0	0	0	60,411,000	0	60,411,000	60,231,427	0	179,573	99.7	
2. 雑支出	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000	56,660	0	△ 36,660	283.3	
9. 消費税	22,278,000	0	0	0	22,278,000	0	22,278,000	18,664,900	0	3,613,100	83.8	
(3) 特別損失	1,010,000	0	0	0	1,010,000	0	1,010,000	41,060	0	968,940	4.1	
1. 固定資産売却損	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0	
4. 過年度損益修正損	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	41,060	0	958,940	4.1	
(4) 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	
1. 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	

資本的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 予算額の増減	予算額に 対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地公企法第26条の 規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合計			
1 資本的収入	338,636,000	0	338,636,000	0	0	338,636,000	211,696,900	△ 126,939,100	62.5
(1) 企業債	90,000,000	0	90,000,000	0	0	90,000,000	83,000,000	△ 7,000,000	92.2
1. 企業債	90,000,000	0	90,000,000	0	0	90,000,000	83,000,000	△ 7,000,000	92.2
(3) 負担金	248,636,000	0	248,636,000	0	0	248,636,000	128,696,900	△ 119,939,100	51.8
1. 他会計負担金	242,440,000	0	242,440,000	0	0	242,440,000	119,781,100	△ 122,658,900	49.4
2. 工事負担金	6,196,000	0	6,196,000	0	0	6,196,000	8,915,800	2,719,800	143.9

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額						翌年度繰越額			予算額に 対する 執行率			
	当初予算額	補正予算 額	予備支出 及び増減	小計	地公企法第 26条の繰 越額	継続費 繰越額	地公企法第26 条の繰越額	継続費 繰越額	合計		不用額		
1 資本的支出	867,050,000	0	0	867,050,000	11,000,000	0	878,050,000	632,422,939	143,151,000	0	143,151,000	102,476,061	72.0
(1)建設改良費	526,655,000	0	0	526,655,000	11,000,000	0	537,655,000	312,028,927	143,151,000	0	143,151,000	82,475,073	58.0
1.改良費	490,252,000	0	0	490,252,000	11,000,000	0	501,252,000	310,420,500	143,151,000	0	143,151,000	47,680,500	61.9
3.固定資産購入費	4,283,000	0	0	4,283,000	0	0	4,283,000	1,608,427	0	0	0	2,674,573	37.6
5.開発費	32,120,000	0	0	32,120,000	0	0	32,120,000	0	0	0	0	32,120,000	0.0
(2)企業債償還金	320,395,000	0	0	320,395,000	0	0	320,395,000	320,394,012	0	0	0	988	100.0
1. 企業債償還金	320,395,000	0	0	320,395,000	0	0	320,395,000	320,394,012	0	0	0	988	100.0
(3)予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0
1. 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0

第5表

損 益 計 算 書

科 目	借		方		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
	①	②	①-②			
1. 営業費用	760,996,111	761,321,489	△ 325,378	△ 0.0	78.5	76.2
(1) 原水及び浄水費	129,115,338	133,969,371	△ 4,854,033	△ 3.6	13.3	13.4
(2) 配水及び給水費	47,241,379	46,687,954	553,425	1.2	4.9	4.7
(4) 総係費	199,484,164	199,128,539	355,625	0.2	20.6	19.9
(5) 減価償却費	376,358,873	375,156,402	1,202,471	0.3	38.8	37.6
(6) 資産減耗費	8,796,357	6,379,223	2,417,134	37.9	0.9	0.6
(7) その他営業費用	0	0	0	-	0.0	0.0
2. 営業外費用	61,237,766	68,035,661	△ 6,797,895	△ 10.0	6.3	6.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,231,427	65,910,134	△ 5,678,707	△ 8.6	6.2	6.6
(2) 雑支出	1,006,339	2,125,527	△ 1,119,188	△ 52.7	0.1	0.2
(9) 消費税	0	0	0	-	0.0	0.0
3. 特別損失	37,552	53,070	△ 15,518	△ 29.2	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 過年度損益修正損	37,552	53,070	△ 15,518	△ 29.2	0.0	0.0
計	822,271,429	829,410,220	△ 7,138,791	△ 0.9	84.8	83.0
当年度純利益	147,553,837	169,955,686	△ 22,401,849	△ 13.2	15.2	17.0
合 計	969,825,266	999,365,906	△ 29,540,640	△ 3.0	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸 方				構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
	③	④	③-④			
4. 営業収益	579,385,803	588,922,263	△ 9,536,460	△ 1.6	59.7	58.9
(1) 給水収益	561,460,663	572,366,967	△ 10,906,304	△ 1.9	57.9	57.3
(2) 受託工事収益	0	0	0	-	0.0	0.0
(3) その他営業収益	17,925,140	16,555,296	1,369,844	8.3	1.8	1.6
5. 営業外収益	390,433,353	410,443,643	△ 20,010,290	△ 4.9	40.3	41.1
(1) 受取利息及び配当金	536,069	533,658	2,411	0.5	0.1	0.1
(2) 他会計補助金	281,433,354	295,285,956	△ 13,852,602	△ 4.7	29.0	29.6
(3) 他会計負担金	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	106,942,317	108,234,527	△ 1,292,210	△ 1.2	11.0	10.8
(5) 引当金戻入額	0	0	0	-	0.0	0.0
(6) 雑収益	1,521,613	6,389,502	△ 4,867,889	△ 76.2	0.2	0.6
6. 特別利益	6,110	0	6,110	皆増	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	6,110	0	6,110	皆増	0.0	0.0
計	969,825,266	999,365,906	△ 29,540,640	△ 3.0	100.0	100.0
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	969,825,266	999,365,906	△ 29,540,640	△ 3.0	100.0	100.0

第6表

貸借対照表

科 目	借		方		構成比率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
	①	②	①-②			
1. 固定資産	8,110,947,356	8,212,029,843	△ 101,082,487	△ 1.2	84.5	85.9
(1) 有形固定資産	8,063,114,455	8,152,180,773	△ 89,066,318	△ 1.1	84.0	85.3
イ. 土地	234,848,432	234,848,432	0	0.0	2.5	2.5
ロ. 建物	359,367,455	373,902,613	△ 14,535,158	△ 3.9	3.7	3.9
ハ. 構築物	6,422,202,467	6,481,571,585	△ 59,369,118	△ 0.9	66.9	67.8
ニ. 機械及び装置	936,773,328	961,611,122	△ 24,837,794	△ 2.6	9.8	10.1
ホ. 車両運搬具	6,498,066	7,958,774	△ 1,460,708	△ 18.4	0.1	0.1
ヘ. 工具、器具及び備品	3,414,707	4,232,247	△ 817,540	△ 19.3	0.0	0.0
ト. 建設仮勘定	100,010,000	88,056,000	11,954,000	13.6	1.0	0.9
(2) 無形固定資産	47,533,844	59,550,013	△ 12,016,169	△ 20.2	0.5	0.6
イ. ダム使用权	5,326,072	7,349,960	△ 2,023,888	△ 27.5	0.1	0.1
ロ. 水利権	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	-	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	-	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	3,497,272	3,639,653	△ 142,381	△ 3.9	0.0	0.0
ト. システムソフト	38,710,500	48,560,400	△ 9,849,900	△ 20.3	0.4	0.5
(3) 投資その他の資産	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,485,070,376	1,345,695,092	139,375,284	10.4	15.5	14.1
(1) 現金預金	1,039,178,573	1,023,710,860	15,467,713	1.5	10.8	10.7
(2) 未収金	420,658,283	311,224,347	109,433,936	35.2	4.4	3.3
(3) 有価証券	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	12,583,520	10,759,885	1,823,635	16.9	0.1	0.1
(5) 前払金	12,650,000	0	12,650,000	皆増	0.2	0.0
(6) その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	9,596,017,732	9,557,724,935	38,292,797	0.4	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸 方				構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
	③	④	③-④			
3. 固定負債	3,273,404,807	3,500,868,991	△ 227,464,184	△ 6.5	34.1	36.6
(1) 企業債	3,273,404,807	3,500,868,991	△ 227,464,184	△ 6.5	34.1	36.6
4. 流動負債	555,592,506	447,794,032	107,798,474	24.1	5.8	4.7
(2) 企業債	310,464,184	320,394,012	△ 9,929,828	△ 3.1	3.2	3.4
(4) 未払金	235,066,857	116,398,834	118,668,023	101.9	2.5	1.2
(6) 引当金	9,811,465	10,741,536	△ 930,071	△ 8.7	0.1	0.1
(7) その他流動負債	250,000	259,650	△ 9,650	△ 3.7	0.0	0.0
5. 繰延収益	2,445,359,987	2,434,955,317	10,404,670	0.4	25.5	25.5
(1) 長期前受金	3,468,277,133	3,364,173,209	104,103,924	3.1	36.2	35.2
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 1,022,917,146	△ 929,217,892	△ 93,699,254	△ 10.1	△ 10.7	△ 9.7
6. 資本金	2,574,717,679	2,325,799,679	248,918,000	10.7	26.8	24.3
(1) 資本金	2,574,717,679	2,325,799,679	248,918,000	10.7	26.8	24.3
イ. 固有資本金	672,685,436	672,685,436	0	0.0	7.0	7.0
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.1	0.1
ハ. 組入資本金	1,894,394,903	1,645,476,903	248,918,000	15.1	19.7	17.2
7. 剰余金	746,942,753	848,306,916	△ 101,364,163	△ 11.9	7.8	8.9
(1) 資本剰余金	35,905,958	35,905,958	0	0.0	0.4	0.4
イ. 再評価積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 国庫・県費補助 金	30,646,214	30,646,214	0	0.0	0.3	0.3
ハ. 工事負担金	3,801,600	3,801,600	0	0.0	0.1	0.1
ニ. 受贈財産評価額	664,344	664,344	0	0.0	0.0	0.0
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	-	0.0	0.0
ト. その他資本剰余 金	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	711,036,795	812,400,958	△ 101,364,163	△ 12.5	7.4	8.5
イ. 減債積立金	29,065,248	29,065,248	0	0.0	0.3	0.3
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	0.5	0.5
ハ. 建設改良積立金	329,475,571	285,475,571	44,000,000	15.4	3.4	3.0
ニ. その他積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 当年度未処分利 益剰余金	302,495,976	447,860,139	△ 145,364,163	△ 32.5	3.2	4.7
負債資本合計	9,596,017,732	9,557,724,935	38,292,797	0.4	100.0	100.0

<下水道事業>

1 業務実績について

(1) 業務の状況

本年度末の処理区域内人口は、19,432人で、行政区域内人口に対する普及率は、45.7%となり、前年度と同率で推移している。

年度末水洗化人口は、13,537人で、前年度に比べ、147人の増加となり、水洗化率は、69.7%、1.5ポイントの増となっている。

また、年間処理水量は、1,950,229^mで、前年度に比べ、96,031^m増加している。

一方、年間有収水量は、1,502,752^mで、前年度に比べ、145,252^m減少、有収率については、77.1%で、前年度に比べ、11.8ポイント減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症の拡大により、雲仙温泉における宿泊者数の大幅な減が影響している。

表1 業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人)	42,529	42,951	△ 422	△ 1.0%
処理区域内人口 (人)	19,432	19,625	△ 193	△ 1.0%
水洗化人口 (人)	13,537	13,390	147	1.1%
普及率 (%)	45.7	45.7	0.0	0.0%
水洗化率 (%)	69.7	68.2	1.5	2.2%
年間処理水量 (^m)	1,950,229	1,854,198	96,031	5.2%
年間有収水量 (^m)	1,502,752	1,648,004	△ 145,252	△ 8.8%
有収率 (%)	77.1	88.9	△ 11.8	△ 13.3%

有収水量1^m当たりの使用料単価は、132円60銭で、これに対する処理原価は232円90銭となっている。この結果、差損が100円30銭となっている。

表2 使用料単価及び処理原価

(単位：円、%)

区分	使用料単価 (A)	処理原価 (B)	利益 (A-B)	利益率 (A/B×100)
令和2年度	132.60	232.90	△ 100.30	56.9

※使用料単価とは、有収水量1^m当たりについて、どれだけ使用料を得ているかを表す。

※処理原価とは、有収水量1^m当たりについて、どれだけ汚水処理費用を要しているかを表す。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（下水道事業審査資料：第1表、第2表 参照）

ア. 収入

予算現額 1,331,718千円

決算額 1,332,298千円（予算対比100.0%）

収入決算額は、予算現額に対し580千円の増となっている。

これは、主に営業外収益の他会計補助金28,332千円の減なるも、同じく長期前受金戻入が10,978千円及び営業収益の下水道使用料が12,423千円、それぞれ予算額を上回ったことによるものである。

イ. 支出

予算現額 1,226,310千円

決算額 1,155,980千円（予算対比94.3%）

支出決算額は、予算現額に対し70,330千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、処理場費38,388千円、減価償却費14,730千円、消費税及び地方消費税11,138千円である。

(2) 資本的収入及び支出について（下水道事業審査資料：第3表、第4表 参照）

ア. 収入

予算現額 641,910千円

決算額 475,660千円（予算対比74.1%）

収入決算額は、予算現額に対し166,250千円の減となっている。

これは、主に国庫補助金が59,230千円、建設改良事業債が111,100千円、それぞれ予算額を下回ったことによるものである。

イ. 支出

予算現額 1,141,380千円

決算額 956,029千円（予算対比83.8%）

翌年度繰越額 114,200千円

支出決算額は、予算現額に対し71,151千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、処理場建設費に係る建設改良費の執行残69,897千円である。

また、翌年度繰越額114,200千円は、雲仙浄化センター水処理棟改築更新工事及び耐震化工事実施設計、吾妻処理区監視通報装置更新工事に係るものである。

(3) 一時借入金について

当初予算第5条に定められた一時借入金の限度額は、500,000千円で、本年度は執行されていなかった。

(4) 予算の流用制限事項について

当初予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表3 流用制限経費の状況

区 分	予 算 額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補正ほか	計			
職 員 給与費	千円 57,970	千円 △ 2,991	千円 54,979	千円 51,666	千円 3,313	% 94.0

※職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

3 経営成績について（下水道事業審査資料：第5表 参照）

(1) 経営の概要

令和2年度（以下「本年度」という。）の収益的収支は、決算報告書（税込み）でみると、下水道事業収益1,332,297,587円に対し、下水道事業費用1,155,979,513円となっている。

また、損益計算書（税抜き）でみると、下水道事業収益が1,306,924,654円、これに対する下水道事業費用は1,151,548,558円で、当年度純利益は、155,376,096円となり、当年度未処分利益剰余金も同額となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額475,660,000円に対し、支出総額956,028,947円で、差し引き480,368,947円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,941,978円、引継金417,062,674円及び損益勘定留保資金42,364,295円で補填されている。

表4 経営状況（損益計算書）

（単位：円、%）

項 目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
事業 収益	営業収益	202,442,755	—	—	—
	営業外収益	1,104,481,899	—	—	—
総 収 益		1,306,924,654	—	—	—
事業 費用	営業費用	1,032,562,008	—	—	—
	営業外費用	108,582,486	—	—	—
	特別損失	10,404,064	—	—	—
総 費 用		1,151,548,558	—	—	—
差引額（純利益）		155,376,096	—	—	—

※本年度からの公営企業会計移行のため、前年度との比較はできない。

(2) 費用について

総費用の決算額は、1,151,549千円で、項目別にみると次表のとおりである。

表5 項目別費用の状況

(単位：千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	51,666	4.5	—	—	—	—
動力費	42,484	3.7	—	—	—	—
減価償却費	715,609	62.1	—	—	—	—
支払利息	90,448	7.9	—	—	—	—
その他	251,342	21.8	—	—	—	—
合計	1,151,549	100.0	—	—	—	—

※本年度からの公営企業会計移行のため、前年度との比較はできない。

主な項目の内訳は次のとおりである。

- ア. 人件費は、職員7名、会計年度任用職員1名、臨時職員1名に支給する給与等である。
- イ. 動力費は、管渠、ポンプ場、処理場等に要する電力料金である。
- ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産等の減価償却に係る経費である。
- エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子である。

(3) 経営比率について

表6 経営比率の状況

比率名	算式	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 5.0
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 410.1

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

経営資本営業利益率は、下水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率×営業収益営業利益率と同じ率となる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、水道事業と同様、経営資本営業利益率を上げるためには、経営資本回転率と営業収

益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率を上げていく必要がある。

4 財政状況について（審査資料：第6表 参照）

（1）資産について

資産の本年度末現在高は、16,676,088千円で、期首に比べ、250,469円（1.5%）減少している。

資産中、固定資産では、16,202,276千円で、増減の内訳をみると、有形固定資産の中で、機械及び装置が129,035千円（7.8%）、建設仮勘定が22,372千円（皆増）増加しているものの、建物が56,747千円（4.3%）、構築物が385,529千円（2.9%）減少している。

また、流動資産では、473,812千円で、期首に比べ、41,773千円（9.7%）増加している。

増減の内訳をみると、現金預金で37,890千円（8.8%）、未収金で3,883千円（123.7%）増加している。

（2）負債について

本年度末の負債総額は、13,147,397千円で、期首に比べ、405,845千円（3.0%）減少している。

この内訳をみると、固定負債では、企業債が222,386千円（5.0%）減少している。

また、流動負債では、未払金5,631千円（37.6%）、引当金4,394千円（皆増）の増加があるものの、企業債が27,621千円（6.1%）減少している。また、繰延収益では、165,872千円（1.9%）減少している。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表7 企業債の償還状況

（単位：円）

事業別	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末現在高
公共下水道事業	824,840,316	0	73,497,722	751,342,594
特定環境保全 公共下水道事業	2,795,673,995	203,000,000	257,765,706	2,740,908,289
農業集落排水事業	1,065,854,984	0	107,796,136	958,058,848
小規模集合排水 処理事業	143,991,500	0	9,048,932	134,942,568
特定地域生活 排水処理事業	44,968,996	0	4,898,701	40,070,295
合計	4,875,329,791	203,000,000	453,007,197	4,625,322,594

(3) 資本金について

資本金の期末残高は、3,214,322千円で、期首と比べ、増減はない。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は、314,369千円で、これは国庫・県費補助金等に係る資本剰余金158,993千円と当年度未処分利益剰余金155,376千円である。

(5) 財務比率について

下水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表8 財務比率の状況

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度	全国法適用企業 令和元年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	21.16	62.50
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	209.64	101.40
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	459.16	155.10
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	105.20	70.10

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。

比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされているが、基準に満たない状況である。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほどよいとされているが、本年度は209.64%で、全国平均をも上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになるが、大幅に上回っている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上の理想比率以下ではあるが、全国平均比率より35.1ポイント上回っている状況である。

以上が、令和2年度下水道事業会計決算について審査した概要である。

5 むすび

下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法（以下「法」という。）の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となる。

本年度は、財政状況の経年推移において、前年度比較が困難な部分もあるが、法の適用により下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、特別会計の決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上に明確となっている。

このことは、中長期的な経営計画や施設の更新計画の策定など、将来の下水道経営を計画していく上でも意義あることとなっている。

企業会計移行年度である令和2年度決算において、155,376千円の純利益が計上されているが、これは一般会計からの繰入金（他会計補助金）によるところが大きい。

また、今後営業収益の根幹をなす使用料は、水洗化率の向上の一方で人口増が見込めない現状において、なかなか増収が望めないところであり、今後施設の経年劣化による維持管理費等の増加も見込まれ、一般会計からの繰り入れの増も見込まれることから、より一層の経営努力により、繰入金の維持抑制に努める必要がある。

営業収益の観点からの要望事項としては、水洗化率の向上が挙げられる。

令和2年度末の水洗化率は、前年度より1.5ポイント上昇しており、69.7%となっている。処理区域内における下水道への未接続は営業収益である使用料収入に大きな影響を及ぼすものであり、水洗化率の向上に向けて、さらに効率的な取り組みを進めていただきたい。

また、営業収益を圧迫する要因の一つとして、使用料等の債権問題がある。市の債権管理については、全庁的な懸案として昨年定期監査を行ったところだが、下水道使用料の収入未済額については、地方自治法並びに市の債権管理条例に基づいた滞納整理のもと年々縮小傾向にあり、引き続き積極的かつ適正な債権回収に努めていただきたい。

営業費用の観点からの要望事項としては、施設の長寿命化の推進である。

下水道事業は重要なライフラインの一つであり、地震等の災害発生時にその機能停止による市民生活への影響を最小限に留めるために、経年劣化が進む施設においては、計画的な改修更新を行うとともに、施設の機能維持や長寿命化を図る必要がある。

今後の事業運営においては、法の適用を機に公営企業としての経営の効率化と収益の確保を常に念頭に置き、経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化に努めていただきたい。

下水道事業 審査資料

注意事項

- 注：① 表中の金額は、円単位で表示している。
- ② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	合計			
1. 下水道事業収益	1,331,718,000	0	1,331,718,000	1,332,297,587	579,587	100.0
(1)営業収益	209,905,000	0	209,905,000	222,372,510	12,467,510	105.9
1. 下水道使用料	206,805,000	0	206,805,000	219,227,510	12,422,510	106.0
2. 国県補助金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	0	100.0
3. その他営業収益	100,000	0	100,000	145,000	45,000	145.0
(2)営業外収益	1,121,813,000	0	1,121,813,000	1,109,925,077	△ 11,887,923	98.9
1. 受取利息及び配当金	265,000	0	265,000	267,500	2,500	100.9
2. 他会計補助金	718,768,000	0	718,768,000	690,436,000	△ 28,332,000	96.1
3. 長期前受金戻入	402,767,000	0	402,767,000	413,744,637	10,977,637	102.7
4. 雑収益	13,000	0	13,000	27,875	14,875	214.4
5. 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	5,449,065	5,449,065	皆増

第2表

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)
単位:円、%

区分	予算額						決算額			不用額	予算額に対する執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	地公企法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方自治法第213条の規定による繰越額	合計	決算額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額		
1. 下水道事業費用	1,229,301,000	△ 2,991,000	0	0	1,226,310,000	0	1,226,310,000	1,155,979,513	0	70,330,487	94.3
(1) 営業費用	1,116,474,000	△ 2,991,000	0	0	1,113,483,000	0	1,113,483,000	1,055,119,294	0	58,363,706	94.8
1. 管渠費	13,286,000	0	2,149,000	0	15,435,000	0	15,435,000	14,526,460	0	908,540	94.1
2. ポンプ場費	8,990,000	0	1,147,000	0	10,137,000	0	10,137,000	8,861,306	0	1,275,694	87.4
3. 処理場費	253,748,000	0	△ 3,296,000	0	250,452,000	0	250,452,000	212,063,988	0	38,388,012	84.7
4. 総係費	81,126,000	△ 2,991,000	0	0	78,135,000	0	78,135,000	70,132,923	0	8,002,077	89.8
5. 減価償却費	730,339,000	0	0	0	730,339,000	0	730,339,000	715,608,798	0	14,730,202	98.0
7. 資産減耗費	28,985,000	0	0	0	28,985,000	0	28,985,000	33,925,819	0	△ 4,940,819	117.0
(2) 営業外費用	101,883,000	0	0	0	101,883,000	0	101,883,000	90,448,253	0	11,434,747	88.8
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	90,745,000	0	0	0	90,745,000	0	90,745,000	90,448,253	0	296,747	99.7
2. 消費税及び地方消費税	11,138,000	0	0	0	11,138,000	0	11,138,000	0	0	11,138,000	0.0
(3) 特別損失	9,944,000	0	955,000	0	10,899,000	0	10,899,000	10,411,966	0	487,034	95.5
1. 過年度損益修正損	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	87,060	0	12,940	87.1
2. その他特別損失	9,844,000	0	955,000	0	10,799,000	0	10,799,000	10,324,906	0	474,094	95.6
(4) 予備費	1,000,000	0	△ 955,000	0	45,000	0	45,000	0	0	45,000	0.0
1. 予備費	1,000,000	0	△ 955,000	0	45,000	0	45,000	0	0	45,000	0.0

資本的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地方自治法第213条 の規定による繰越額	継続費繰越額に 係る財源充当額	合計			
1 資本的収入	24,900,000	112,450,000	137,350,000	504,560,000	0	641,910,000	475,660,000	△ 166,250,000	74.1
(1) 国庫補助金	15,500,000	50,450,000	65,950,000	252,460,000	0	318,410,000	259,180,000	△ 59,230,000	81.4
1. 国庫補助金	15,500,000	50,450,000	65,950,000	252,460,000	0	318,410,000	259,180,000	△ 59,230,000	81.4
(2) 負担金等	9,400,000	0	9,400,000	0	0	9,400,000	13,480,000	4,080,000	143.4
1. 受益者負担金	9,400,000	0	9,400,000	0	0	9,400,000	13,480,000	4,080,000	143.4
(3) 企業債	0	62,000,000	62,000,000	252,100,000	0	314,100,000	203,000,000	△ 111,100,000	64.6
1. 建設改良事業債	0	62,000,000	62,000,000	252,100,000	0	314,100,000	203,000,000	△ 111,100,000	64.6

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額						翌年度繰越額			不用額	予算額に 対する 執行率		
	当初予算額	補正予算 額	予備費支 出及び 増減	小計	地方自治法 第213条の 規定による 繰越額	継続費 次 繰越額	地公企法第26 条の規定によ る繰越額	合計					
								合計	繰越額				
決算額	合計	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額				
1 資本的支出	522,260,000	114,200,000	0	636,460,000	504,920,000	0	1,141,380,000	956,028,947	114,200,000	0	114,200,000	71,151,053	83.8
(1)建設改良費	61,350,000	114,200,000	0	175,550,000	504,920,000	0	680,470,000	496,371,700	114,200,000	0	114,200,000	69,898,300	72.9
1. 管路建設費	0	0	1,399,000	1,399,000	0	0	1,399,000	1,398,100	0	0	0	900	99.9
2. 処理場建設費	61,350,000	114,200,000	△ 1,399,000	174,151,000	504,920,000	0	679,071,000	494,973,600	114,200,000	0	114,200,000	69,897,400	72.9
(2)固定資産購入費	7,801,000	0	0	7,801,000	0	0	7,801,000	6,650,050	0	0	0	1,150,950	85.2
1. 有形固定資産 購入費	7,801,000	0	0	7,801,000	0	0	7,801,000	6,650,050	0	0	0	1,150,950	85.2
(3)企業債償還金	453,109,000	0	0	453,109,000	0	0	453,109,000	453,007,197	0	0	0	101,803	100.0
1. 建設企業債 元金償還金	453,109,000	0	0	453,109,000	0	0	453,109,000	453,007,197	0	0	0	101,803	100.0

第5表

損 益 計 算 書

科 目	借 方				構 成 比 率	
	令和2年度 ①	令和元年度 ②	増 減 額 ①-②	増減率	令和2年度	令和元年度
	1. 営業費用	1,032,562,008	—	—	—	79.0
(1) 管渠費	13,224,993	—	—	—	1.0	—
(2) ポンプ場費	8,059,364	—	—	—	0.6	—
(3) 処理場費	192,900,415	—	—	—	14.8	—
(4) 総係費	68,842,619	—	—	—	5.3	—
(5) 減価償却費	715,608,798	—	—	—	54.8	—
(6) 資産減耗費	33,925,819	—	—	—	2.5	—
2. 営業外費用	108,582,486	—	—	—	8.3	—
(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	90,448,253	—	—	—	6.9	—
(2) 雑支出	18,134,233	—	—	—	1.4	—
3. 特別損失	10,404,064	—	—	—	0.8	—
(1) 過年度損益修正 損	79,158	—	—	—	0.0	—
(2) その他特別損失	10,324,906	—	—	—	0.8	—
4. 予備費	0	—	—	—	0.0	—
計	1,151,548,558	—	—	—	88.1	—
当年度純利益	155,376,096	—	—	—	11.9	—
合 計	1,306,924,654	—	—	—	100.0	—

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸 方				構 成 比 率	
	令和2年度 ③	令和元年度 ④	増 減 額 ③-④	増減率	令和2年度	令和元年度
5. 営業収益	202,442,755	—	—	—	15.5	—
(1) 下水道使用料	199,297,755	—	—	—	15.3	—
(2) 国県補助金	3,000,000	—	—	—	0.2	—
(3) その他営業収益	145,000	—	—	—	0.0	—
6. 営業外収益	1,104,481,899	—	—	—	84.5	—
(1) 受取利息及び配当金	267,500	—	—	—	0.0	—
(2) 他会計補助金	690,436,000	—	—	—	52.8	—
(3) 長期前受金戻入	413,744,637	—	—	—	31.7	—
(4) 雑収益	33,762	—	—	—	0.0	—
計	1,306,924,654	—	—	—	100.0	—
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,306,924,654	—	—	—	100.0	—

第6表

貸借対照表

科 目	借		方		R2構成比率	
	令和2年度 ①(期末)	令和2年度 ②(期首)	増減額 ①-②	増減率	期末	期首
1. 固定資産	16,202,275,738	16,494,517,855	△292,242,117	△1.8	97.2	97.4
(1) 有形固定資産	16,197,027,738	16,488,117,855	△291,090,117	△1.8	97.1	97.4
イ. 土地	405,923,109	405,923,109	0	0.0	2.4	2.4
ロ. 建物	1,248,874,436	1,305,621,206	△56,746,770	△4.3	7.5	7.7
ハ. 構築物	12,732,660,801	13,118,189,573	△385,528,772	△2.9	76.4	77.5
ニ. 機械及び装置	1,786,169,934	1,657,135,403	129,034,531	7.8	10.7	9.8
ホ. 車両運搬具	113,284	189,709	△76,425	△40.3	0.0	0.0
ヘ. 工具、器具及び備品	914,174	1,058,855	△144,681	△13.7	0.0	0.0
ト. 建設仮勘定	22,372,000	0	22,372,000	皆増	0.1	0.0
(2) 無形固定資産	5,248,000	6,400,000	△1,152,000	△18.0	0.1	0.0
イ. システムソフト	5,248,000	6,400,000	△1,152,000	△18.0	0.1	0.0
2. 流動資産	473,811,974	432,039,168	41,772,806	9.7	2.8	2.6
(1) 現金預金	466,791,609	428,901,418	37,890,191	8.8	2.8	2.6
(2) 未収金	7,020,365	3,137,750	3,882,615	123.7	0.0	0.0
(3) 前払費用	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	16,676,087,712	16,926,557,023	△250,469,311	△1.5	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸		方		R 2 構 成 比 率	
	令和 2 年度 ③ (期末)	令和 2 年度 ④ (期首)	増 減 額 ③-④	増減率	期 末	期 首
	3. 固定負債	4,199,936,110	4,422,322,594	△ 222,386,484	△ 5.0	25.2
(1) 企業債	4,199,936,110	4,422,322,594	△ 222,386,484	△ 5.0	25.2	26.1
4. 流動負債	450,396,677	467,983,691	△ 17,587,014	△ 3.8	2.7	2.8
(2) 企業債	425,386,484	453,007,197	△ 27,620,713	△ 6.1	2.6	2.7
(4) 未払金	20,607,579	14,976,494	5,631,085	37.6	0.1	0.1
(6) 引当金	4,394,000	0	4,394,000	皆増	0.0	0.0
(7) その他流動負債	8,614	0	8,614	皆増	0.0	0.0
5. 繰延収益	8,497,064,055	8,662,935,964	△ 165,871,909	△ 1.9	51.0	51.2
(1) 長期前受金	8,891,533,662	8,662,935,964	228,597,698	2.6	53.3	51.2
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 394,469,607	0	△ 394,469,607	皆減	△ 2.3	0.0
6. 資本金	3,214,321,849	3,214,321,849	0	0.0	19.2	19.0
(1) 資本金	3,214,321,849	3,214,321,849	0	0.0	19.2	19.0
イ. 固有資本金	3,214,321,849	3,214,321,849	0	0.0	19.2	19.0
ロ. 繰入資本金	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 組入資本金	0	0	0	-	0.0	0.0
7. 剰余金	314,369,021	158,992,925	155,376,096	97.7	1.9	0.9
(1) 資本剰余金	158,992,925	158,992,925	0	0.0	1.0	0.9
(2) 利益剰余金	155,376,096	0	155,376,096	皆増	0.9	0.0
イ. 減債積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 利益積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 建設改良積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ニ. 当年度未処分利 益剰余金	155,376,096	0	0	皆増	0.9	0.0
負債資本合計	16,676,087,712	16,926,557,023	△ 250,469,311	△ 1.5	100.0	100.0